

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第12期) 至 平成18年12月31日

株式会社ベストブライダル

東京都渋谷区東三丁目11番10号

(941699)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 施行、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第12期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社 ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤谷 知治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤谷 知治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	8,253,574	11,276,243	14,569,709	16,153,280	22,765,735
経常利益 (千円)	984,566	984,853	1,850,577	1,972,912	3,458,832
当期純利益 (千円)	566,438	491,668	850,564	894,144	1,772,184
純資産額 (千円)	810,558	1,223,987	3,112,661	4,023,345	5,703,727
総資産額 (千円)	6,187,387	9,941,043	12,703,837	16,601,329	22,745,310
1株当たり純資産額 (円)	253,299.58	382,496.10	228,872.17	295,834.23	139,797.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	188,812.96	153,646.34	65,711.09	65,745.89	43,435.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	12.3	24.5	24.2	25.1
自己資本利益率 (%)	110.9	48.3	39.2	25.1	36.4
株価収益率 (倍)	—	—	27.7	37.6	18.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,327,474	1,301,534	2,022,308	1,901,740	4,364,620
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△924,600	△2,403,027	△1,959,091	△3,892,641	△7,486,283
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	529,161	2,362,625	1,576,626	2,056,232	3,108,916
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,447,244	2,695,020	4,319,956	4,443,018	4,425,250
従業員数 (人)	179	276	306	435	592
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(91)	(85)	(99)	(144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 当社は平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

7. 当社は平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	8,236,216	11,208,624	14,412,531	15,888,557	22,031,005
経常利益	(千円)	827,114	876,795	1,622,154	1,919,217	3,137,042
当期純利益	(千円)	440,141	431,395	728,415	896,546	1,662,199
資本金	(千円)	64,000	64,000	472,000	472,000	472,000
発行済株式総数	(株)	3,200	3,200	13,600	13,600	40,800
純資産額	(千円)	773,284	1,140,680	2,911,815	3,808,362	5,367,170
総資産額	(千円)	5,783,797	9,389,892	11,630,227	15,082,994	20,968,529
1株当たり純資産額	(円)	241,651.49	356,462.60	214,104.07	280,026.63	131,548.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20,000 (-)	- (-)	- (-)	6,000 (-)	3,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額	(円)	146,713.81	134,811.11	56,274.34	65,922.56	40,740.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.3	12.1	25.0	25.2	25.6
自己資本利益率	(%)	82.8	45.0	35.9	26.7	36.2
株価収益率	(倍)	-	-	32.3	37.5	19.5
配当性向	(%)	13.6	-	-	9.1	7.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	122 (21)	192 (60)	199 (57)	224 (39)	266 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

4. 第9期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は平成14年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成14年10月30日付で株式1株につき3.75株の株式分割を、平成16年3月10日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成16年5月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 当社は平成17年12月31日を基準日として平成18年2月17日付をもって株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成17年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第11期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

7. 当社は平成18年12月31日を基準日として平成19年1月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年12月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第12期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープクリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A. R. E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc. を設立
平成17年4月	愛知県名古屋市中東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレ（現連結子会社）を設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心齋橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等をご覧になり、当社が展開する店舗及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏、大阪、仙台、名古屋に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

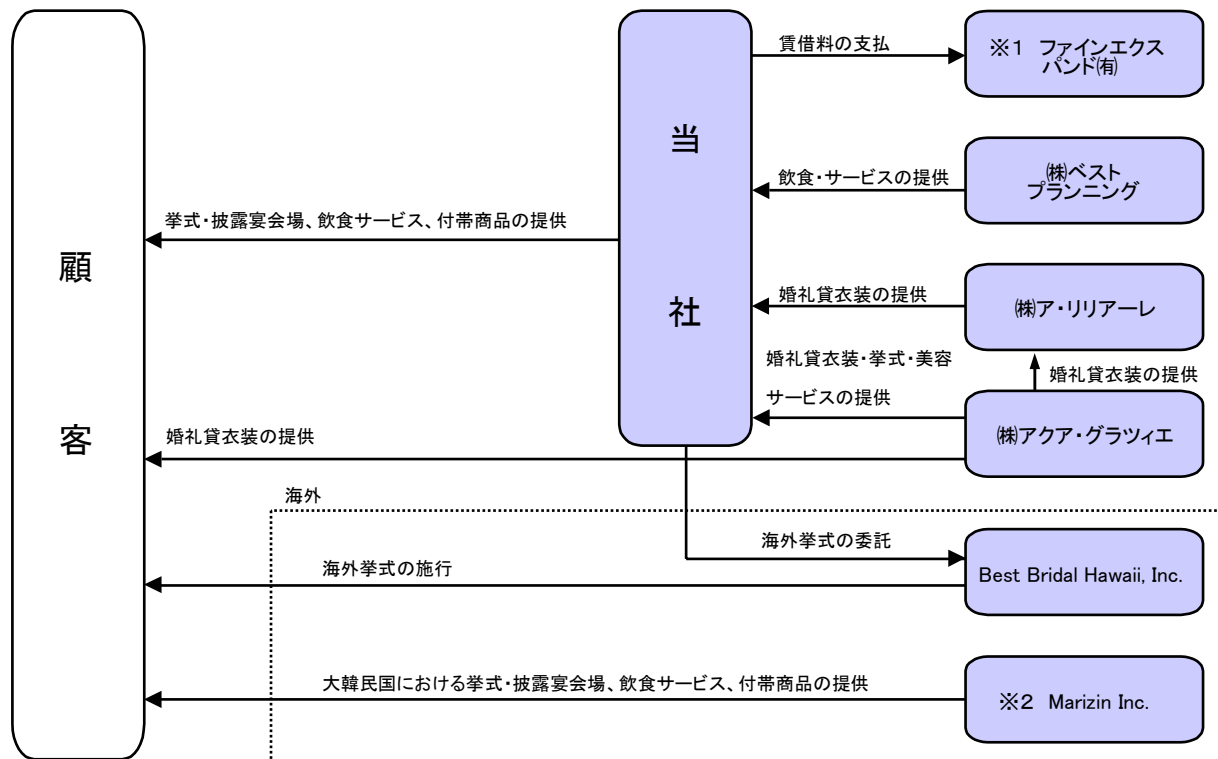
また、(株)ア・リリアーレは、婚礼貸衣装の提供を、(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国ハワイにおける海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1 はその他の関係会社であります。

※2 は関連会社で持分法適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、Best Bridal Korea Inc. (連結子会社)、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社 Best Restaurants, Inc.、(株)ベストブライダルインターナショナル及び(株)ライフクリエートバンクがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ア・リリアーレ	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における婚礼貸衣装の委託 役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	3,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100.0 (100.0)	当社のウェディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	200,000 千ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。
(その他の関係会社) ファインエクスパンド(有)	東京都渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸、 有価証券の保有・運用	被所有 22.1	建物の賃借あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. ㈱ベストプランニング、㈱アクア・グラツィエは、特定子会社に該当しております。
3. Marizin Inc. は、当連結会計年度に株式取得により関連会社となりました。
4. Best Bridal Korea Inc. は、平成18年12月22日設立法人で当連結会計年度末現在、営業活動はまだ行っていません。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
国内事業部門	459（120）
海外事業部門	81（13）
全社（共通）	52（11）
合計	592（144）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ157名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
266（53）	29.8	2.4	4,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ42名増加したのは、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,765百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益3,652百万円（同86.4%増）、経常利益3,458百万円（同75.3%増）、当期純利益1,772百万円（同98.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

国内12店舗につきましては、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。なお、当連結会計年度中に開業いたしました各店舗につきましては、当初の計画どおり堅調な業績を達成いたしました。

この結果、同部門の売上高は18,845百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

② 海外事業部門

国内9ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は3,920百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、4,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,364百万円（前年同期比2,462百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,486百万円（同3,593百万円増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出5,971百万円（同3,178百万円増）、建設協力金の支出579百万円によるものであります。また、Marizin社（関連会社）株式取得による支出として148百万円、㈱ライフクリエートバンク（非連結子会社）設立による支出として30百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,108百万円（同1,052百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が増加したものの、長期借入れによる収入4,200百万円（同2,100百万円増）によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	施行件数 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	4,451	139.7
海外事業部門	2,618	103.8
合計	7,069	123.9

(2) 受注状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,045	123.8	3,106	123.6
海外事業部門	2,372	91.5	940	79.3
合計	7,417	111.2	4,046	109.4

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
国内事業部門	18,845,414	149.7
海外事業部門	3,920,320	110.0
合計	22,765,735	140.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ブライダルマーケットは、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、競合企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化してきております。また、人口動態等を見ましても、ブライダルマーケットも今後は少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社は高度化・多様化する顧客のニーズに的確に対応するとともに、付加価値の高いサービスの提供と積極的な店舗展開を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、更に強固な営業組織の構築とそれを支える各部門の強化、並びに優秀な人材の確保とその育成に取り組んでおります。

また、今後は、関係会社も含めた、コーポレートガバナンスを強化し、当社グループ全体の最適経営体制の確立を推進していくとともに、ブライダルマーケットにおける長期的・安定的な成長の実現を目指してまいります。更に、資本の有効活用と質の向上を図りながら、健全かつ効率性・収益性の高い財務体質の確立を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 販売方法について

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に注力してまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、「団塊ジュニア世代」と呼ばれる層が婚姻期にあり、ブライダル市場を活性化させております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲストハウス・ウェディングにつきましては、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした市場の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（当連結会計年度）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	3,619 (15.9%)	5,949 (26.1%)	5,532 (24.3%)	7,664 (33.7%)
営業利益	△39 (△1.1%)	1,078 (29.6%)	723 (19.8%)	1,889 (51.7%)

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成17年12月期末8,260百万円、平成18年12月期末11,524百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成17年12月期末49.8%、平成18年12月期末50.7%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成17年12月期1.0%、平成18年12月期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成18年12月末現在、直営チャペルを4ヶ所、独占的な使用可能な教会3ヶ所、国内販売サロンを9ヶ所、ホノルル市に運営サロンを1ヶ所展開しており、当連結会計年度における海外売上高は3,837百万円（売上構成比16.9%）であります。

このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引を現地通貨によって行っており、当該取引につきましては、為替予約等を行っています。また、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング本部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷	心齋橋	丸の内
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	3	2	1	2	1

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記12店舗（31ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める首都圏、関西圏、中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、成長の続くゲストハウス・ウェディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましても、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針であります、土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は22,765百万円（前期比40.9%増）となりました。国内事業部門は18,845百万円（同49.7%増）、また海外事業部門も3,920百万円（同10.0%増）となり、国内外とも前期に比較して増収となりました。

国内事業部門におきましては、期中に開業いたしました5事業所の業績が当初の計画通り推移し、増収に寄与いたしました。また他の既存7店舗につきましても、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。

海外事業部門におきましては、直営サロンによる受注が好調だったことに加え、大手旅行会社各社との提携営業強化により、業績は概ね順調に推移いたしました。

② 利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、施行件数の増加による増収効果に加え、衣装部門の内製化により大幅に増加し、8,162百万円（前期比60.4%増）となりました。

営業利益は、増収効果、売上総利益率の向上効果により、販管費増を吸収し、3,652百万円（同86.4%増）となり、大幅に向上しました。

営業外損益は、営業外費用として支払利息が前期に比較して103百万円増加し、営業外収益として為替差益が109百万円減少したものの、それを上回る増益効果で、当連結会計年度における経常利益は3,458百万円（同75.3%増）と大幅に向上しました。

特別利益として賃貸借契約解除益が32百万円発生いたしました。特別損失は、前期に比較し177百万円減少いたしました。また、税金費用が前期に比較して806百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は1,772百万円（同98.2%増）と前期比ではほぼ倍増となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加して22,745百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う、建物及び構築物4,790百万円、保証金391百万円、建設協力金（投資その他の資産）562百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,463百万円増加して17,041百万円となりました。これは主に、新規出店の設備投資資金の調達に伴う、借入金2,780百万円、社債484百万円の増加、また、税金等調整前当期純利益の増加に伴う、未払法人税等713百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末の資本の部に比べ1,680百万円増加して5,703百万円となりました。これは主に、当期純利益1,772百万円の計上によるものであります。なお、剰余金の配当122百万円を実施しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して17百万円減少し4,425百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して2,462百万円多い4,364百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比較して3,593百万円多い7,486百万円となりました。

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比較して1,052百万円多い3,108百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	12.3	24.5	24.2	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	194.8	202.3	142.4
債務償還年数 (年)	4.3	3.0	4.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	17.6	12.1	17.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成15年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額5,719百万円となりました。

国内事業部門において、新規店舗開設に伴い新浦安事業所90百万円、青山事業所1,401百万円、大宮事業所2,092百万円、丸の内事業所540百万円、心斎橋事業所480百万円、市ヶ谷事業所484百万円の投資を実施いたしました。

海外事業部門において、オーシャンクリスタルチャペルの建設に478百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地・信 託土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業 部門	婚礼施設	120,790	— (—)	10,148	130,939	6 (1)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業 部門	婚礼施設	256,991	— (—)	7,048	264,040	12 (3)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業 部門	婚礼施設	737,669	— (—)	29,081	766,751	27 (6)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,562,573	— (—)	35,412	1,597,986	29 (2)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業 部門	婚礼施設	960,646	— (—)	11,449	972,096	13 (2)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼施設	900,374	402,402 (2,076)	15,722	1,318,498	14 (1)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内事業 部門	婚礼施設	707,460	— (—)	111,309	818,770	30 (10)
青山事業所 (東京都港区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,237,636	566,560 (236)	102,278	1,906,474	17 (3)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業 部門	婚礼施設	1,822,373	— (—)	74,433	1,896,807	21 (8)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業 部門	婚礼施設	474,858	— (—)	46,364	521,223	5 (—)
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業 部門	婚礼施設	399,865	— (—)	54,737	454,603	7 (1)
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業 部門	婚礼施設	412,472	— (—)	32,028	444,501	7 (2)
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	統括業務 施設	20,187	— (—)	36,211	56,399	38 (10)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、車両運搬具を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業部門	婚礼施設	2,965	平成12年4月1日から平成23年3月31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業部門	婚礼施設	17,879	平成14年7月1日から平成34年6月30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業部門	婚礼施設	13,818	平成15年1月1日から平成29年12月31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業部門	婚礼施設	8,329	平成18年3月25日から平成28年3月24日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内事業部門	婚礼施設	816	平成17年2月25日から平成28年2月24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業部門	婚礼施設	1,971	平成17年11月27日から平成28年8月31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業部門	婚礼施設	1,261	平成18年8月22日から平成28年12月31日まで	定期借家権
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業部門	婚礼施設	1,702	平成17年10月28日から平成27年10月31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業部門	婚礼施設	1,652	平成18年9月28日から平成28年9月30日まで	定期借家権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース料残高 (千円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	婚礼施設	19年	115,943	1,654,192
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務機器	3年～9年	286,007	567,508

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ープ・クリス タルチャペル (米国ハワイ 州)	海外事業 部門	婚礼施設	206,851	— (—)	2,742	209,593	7 (3)
Best Bridal Hawaii, Inc.	オーシャンク リスタルチャ ペル (米国ハワイ 州)	海外事業 部門	婚礼施設	824,300	— (—)	19,790	844,090	3 (—)

- (注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

なお、インドネシア バリ島に平成19年1月に子会社を設立し、同社はインドネシア現地法人

PT. Tirtha Bali Internasionalから資産及び営業権を総額6億円以内で譲り受ける計画であります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 八事事業所	愛知県 名古屋市 昭和区	国内事業 部門	婚礼・ホ テル施設	2,030	102	銀行借入	平成18 年12月	平成19 年3月	4ゲスト ハウス ・47室
当社 鴨川事業所	京都府 京都市 左京区	国内事業 部門	婚礼施設	1,132	18	銀行借入	平成18 年12月	平成19 年5月	3ゲスト ハウス
当社 千葉事業所	千葉県 千葉市 中央区	国内事業 部門	婚礼施設	1,129	33	銀行借入	平成19 年1月	平成19 年8月	2ゲスト ハウス
当社 北野事業所	京都府 京都市 右京区	国内事業 部門	婚礼施設	861	—	銀行借入	平成19 年6月	平成20 年1月	2ゲスト ハウス
当社 野跡事業所	愛知県 名古屋市 港区	国内事業 部門	婚礼施設	1,500	—	銀行借入	平成19 年7月	平成20 年2月	3ゲスト ハウス

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	163,200
計	163,200

(注) 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は163,200株増加し、326,400株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,800	81,600	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	40,800	81,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月30日 (注) 1	400	800	—	20,000	—	—
平成14年10月30日 (注) 2	2,200	3,000	—	20,000	—	—
平成14年12月31日 (注) 3	200	3,200	44,000	64,000	—	—
平成16年3月10日 (注) 4	3,200	6,400	—	64,000	—	—
平成16年5月11日 (注) 5	6,400	12,800	—	64,000	—	—
平成16年10月27日 (注) 6	800	13,600	408,000	472,000	634,720	634,720
平成18年2月17日 (注) 7	27,200	40,800	—	472,000	—	634,720

- (注) 1. 株式分割1:2によるものであります。
2. 株式分割1:3.75によるものであります。
3. 有償第三者割当 発行株式:200株 発行価格:220千円 資本組入額:220千円
割当先は、塚田正之、塚田啓子、三坂洋、藤谷知治、澁田隆一、竹田英昭であります。
4. 株式分割1:2によるものであります。
5. 株式分割1:2によるものであります。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,400,000円
発行価額 1,020,000円
資本組入額 510,000円
払込金総額 1,042,720千円
7. 株式分割1:3によるものであります。
8. 平成19年1月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が40,800株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	7	16	14	—	595	641	—
所有株式 数(株)	—	5,526	46	9,041	2,135	—	24,052	40,800	—
所有株式 数の割合 (%)	—	13.55	0.11	22.16	5.23	—	58.95	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	21,622	52.99
ファインエクスパンド有限会社	東京都渋谷区道玄坂2-10-10	9,000	22.05
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,836	6.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,194	2.92
塚田 啓子	東京都目黒区	1,152	2.82
ビービーエイチフォーフィデリ ティージャパンスモールカンパ ニーファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	821	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	494	1.21
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	390	0.95
エイチエスビーシーファンドサ ービシズクライアントツアカウ ント006 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	LEVEL13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	390	0.95
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	351	0.86
計	—	38,250	93.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,800	40,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	40,800	—	—
総株主の議決権	—	40,800	—

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、順調に推移いたしました業績を勘案し、1株当たり3,000円（中間期1,000円、期末2,000円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開にともなう設備投資並びに財務体質強化の為に活用し事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月11日 取締役会決議	40,800	1,000
平成19年3月29日 定時株主総会決議	81,600	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	—	—	2,320,000	2,830,000 □934,000	937,000 □429,000
最低(円)	—	—	1,470,000	1,530,000 □812,000	610,000 □397,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	863,000	898,000	850,000	819,000	846,000	866,000 □429,000
最低(円)	786,000	800,000	768,000	761,000	776,000	792,000 □397,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	塚田 正之	昭和21年6月21日生	昭和43年4月 日本閣観光株式会社入社 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任 (現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 株式会社ベストブライダルインター ナショナル代表取締役就任 平成17年5月 株式会社ア・リリアーレ 代表取締役就任(現任) 平成18年10月 株式会社アクア・グラツィエ 代表取締役就任(現任) 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長 就任(現任) 平成19年2月 PT. Tirtha Bridal 取締役社長就任 (現任)	1年	43,244
専務取締役	マーケティング本部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役マーケティング本部長 就任(現任) 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社代表 取締役就任(現任) 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任(現任) 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任)	1年	2,304
取締役	管理本部長	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウェディングサービス株式会社取 締役就任 平成10年9月 同社代表取締役就任 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社管理本部長就任(現任) 平成18年9月 株式会社ライフクリエートバンク代 表取締役就任(現任)	1年	264
取締役	営業本部 副本部長	畑中 克彦	昭和45年9月18日生	平成4年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入社 平成7年11月 株式会社ピーディーコングラチュレ ーション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 就任 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 就任 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 就任(現任) 平成16年11月 当社営業本部副本部長 就任(現任) 平成18年10月 当社営業本部関西統括 総支配人 就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	1年	12
取締役	—	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 新光証券株 式会社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入 社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニ ケーションズ代表取締役就任(現 任) 株式会社フィナンテック・テクノロ ジーズ取締役就任(現任) 株式会社フィナンテック取締役就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	塩谷 惠市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	4年	—
監査役	—	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任（現任） 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	4年	—
監査役	—	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニケーションズ監査役就任（現任） 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任（現任） 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノロジーズ監査役就任（現任） 平成17年3月 当社監査役就任（現任）	4年	—
計						45,824

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成17年3月30日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役千原曜及び柳澤宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることであります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

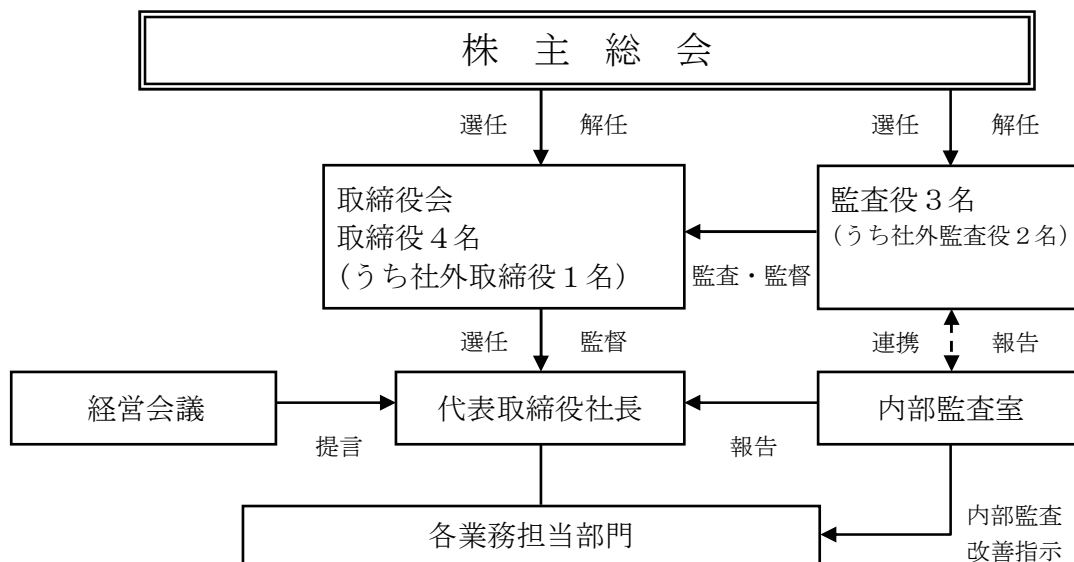
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役ならびに社外監査役を置き、取締役会等の重要な会議において監督・監査を行っております。なお、取締役につきましては、任期を1年とし、定数は8名以内とする旨定款に定めております。

また、株主や投資家の皆様に対しましては、四半期決算ならびに中期事業計画等の迅速かつ正確な公表と開示を基本とし、企業の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社は、「監査役設置型」を採用しており、当事業年度末現在、取締役4名（うち1名は社外取締役）、監査役3名（うち2名は社外監査役）の構成であります。また、内部監査を所管する代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。

② 模式図



1. 当社は、取締役会の他に経営会議を設け、代表取締役及び取締役、監査役による重要事項の審議並びに提言を行っております。
2. 第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与につきましては、監査法人には会計監査を委嘱し、当社の監査役との連携を図っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。また、法律問題に関しましては、顧問弁護士から必要に応じて助言・指導をいただいております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとは、①関連法規の遵守 ②財務報告の信頼性 ③業務の有効性と効率性 ④損失の危機の管理、という範疇において株主利益の最大化の実現に寄与するという目的を達成するための、現実的かつ有効に機能し得る手段であると考えております。当社は、社内規程である組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を定め、更に職務権限規程、稟議規程等に定めるところにより、内部統制システムが有効に機能するよう業務の運営を行っております。同システムの整備状況につきましては、本社管理本部を中心に担当取締役の主導の下、法令遵守とリスク管理に努め、その実施状況を定期的かつ必要に応じて検証しております。また、業務執行ラインから独立した代表取締役直轄部署として、内部監査室を設置し、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。こうした監査結果は、代表取締役ならびに監査役に報告され、所要の改善措置がとられております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室1名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているか、また、制度及び手続きの有効妥当性、関連法規・諸規定の遵守状況、会計その他記録及び各種報告が公正・正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内的重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリング等を行い、経営監視機能の役割を果たしております。また、監査法人とも定期的、かつ必要に応じて会計情報等の意見交換の場を持っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、証券取引法の規定に基づき、優成監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規程により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注) 1
業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補3名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を招聘しております。社外取締役である、西堀敬氏は、㈱フィナンテック・テクノロジーズ取締役を兼務しており、同社の子会社である㈱フィナンテックと当社は、IR委託契約を締結しております。なお、同社と当社との資本関係、その他の利害関係はありません。一方、社外監査役はいずれも非常勤であり、柳澤宏之氏は、上記㈱フィナンテックの監査役を兼務しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

① 内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・内規・関連法規の遵守

これらの内容の適切な遂行が行われるように、その整備に努めております。

また、監査役及び監査法人とは、定期的に連携しております。

② リスク管理体制といたしましては、各部門と管理本部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜相談を実施し対応を図っております。

(4) 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び会計監査に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等		監査報酬	
取締役役に支払った報酬	108,050千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
監査役に支払った報酬	13,500千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第11期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第11期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第12期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		4,543,335		4,563,321
2. 売掛金			83,996		68,124
3. 有価証券			37,742		—
4. たな卸資産			265,755		324,174
5. 繰延税金資産			168,000		162,824
6. その他			637,570		706,215
貸倒引当金			△1,180		△7,640
流動資産合計			5,735,221	34.6	5,817,019
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	7,824,943		13,463,757	
減価償却累計額		1,701,489	6,123,454	2,549,576	10,914,180
(2) 車両運搬具		19,391		36,322	
減価償却累計額		11,861	7,530	13,613	22,708
(3) 土地	※2		402,402		402,402
(4) 信託土地			566,560		566,560
(5) 建設仮勘定			895,019		161,032
(6) その他		876,842		1,542,654	
減価償却累計額		444,395	432,446	744,126	798,528
有形固定資産合計			8,427,413	50.8	12,865,413
2. 無形固定資産			215,635	1.3	349,750
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		9,735		320,170
(2) 保証金	※2		1,383,054		1,774,240
(3) 繰延税金資産			434,136		579,477
(4) その他	※2		373,465		1,011,603
投資その他の資産合計			2,200,392	13.2	3,685,492
固定資産合計			10,843,441	65.3	16,900,656
III 繰延資産					
1. 社債発行費			22,666		27,634
繰延資産合計			22,666	0.1	27,634
資産合計			16,601,329	100.0	22,745,310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		824,170		1,106,444	
2. 短期借入金	※2	687,757		950,259	
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	1,337,570		1,739,133	
4. 一年以内償還社債		580,000		436,000	
5. 未払金		712,000		621,974	
6. 未払法人税等		747,641		1,461,296	
7. 繰延税金負債		7,931		—	
8. 前受金		763,836		978,133	
9. その他		421,752		523,315	
流動負債合計		6,082,662	36.7	7,816,556	34.4
II 固定負債					
1. 社債		1,510,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※2	4,144,684		6,261,271	
3. 預り営業保証金		545,000		525,000	
4. 退職給付引当金		23,353		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		133,500		149,500	
6. その他		138,783		119,064	
固定負債合計		6,495,321	39.1	9,225,025	40.5
負債合計		12,577,983	75.8	17,041,582	74.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	472,000	2.8	—	—
II 資本剰余金		634,720	3.8	—	—
III 利益剰余金		2,913,493	17.6	—	—
IV 為替換算調整勘定		3,131	0.0	—	—
資本合計		4,023,345	24.2	—	—
負債及び資本合計		16,601,329	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	472,000	2.1
2. 資本剰余金		—	—	634,720	2.8
3. 利益剰余金		—	—	4,563,278	20.0
株主資本合計		—	—	5,669,998	24.9
II 評価・換算差額等					
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	19,008	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	14,720	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	33,729	0.2
純資産合計		—	—	5,703,727	25.1
負債純資産合計		—	—	22,745,310	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		16,153,280	100.0		22,765,735	100.0
II 売上原価			11,065,565	68.5		14,603,619	64.1
売上総利益			5,087,714	31.5		8,162,115	35.9
III 販売費及び一般管理費			3,128,676	19.4		4,509,780	19.8
営業利益			1,959,038	12.1		3,652,334	16.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息			14,381			14,016	
2. 為替差益			129,059			19,965	
3. 業務受託料			3,600			960	
4. 協賛金収入			39,941			21,510	
5. 保険解約返戻金		33,727			10,036		
6. その他		7,453	228,164	1.4	18,449	84,938	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		160,329			263,601		
2. 社債発行費償却		32,183			12,717		
3. その他		21,776	214,289	1.3	2,122	278,441	1.2
経常利益			1,972,912	12.2		3,458,832	15.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11,670			—		
2. 賃貸借契約解除益		—	11,670	0.1	32,080	32,080	0.1
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		35,215			9,631		
2. 固定資産除却損	※2	198,174			59,942		
3. 固定資産売却損	※3	1,193			—		
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	16,370			—		
5. 事業所閉鎖費用	※5	5,500	256,453	1.6	9,015	78,589	0.3
税金等調整前当期純利益			1,728,128	10.7		3,412,323	15.0
法人税、住民税及び事業税		1,068,707			1,801,065		
法人税等調整額		△234,722	833,984	5.2	△160,926	1,640,139	7.2
当期純利益			894,144	5.5		1,772,184	7.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			634,720
II 資本剰余金期末残高			634,720
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,019,349
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		894,144	894,144
III 利益剰余金期末残高			2,913,493

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益 (千円)			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,728,128	3,412,323
減価償却費		708,732	1,270,650
社債発行費償却		32,183	12,717
連結調整勘定償却		8,541	—
有形固定資産除却損		200,365	59,942
投資有価証券売却益		△11,670	—
関係会社株式評価損		35,215	9,631
事業所閉鎖費用		5,500	—
持分法による投資損失		—	1,162
貸倒引当金の増加額		120	6,307
退職給付引当金の増加額		3,502	8,835
役員退職慰労引当金の増加額		8,200	16,000
受取利息及び受取配当金		△14,381	△14,016
支払利息		160,329	263,601
たな卸資産の増加額		△127,240	△58,419
仕入債務の増加額		188,896	283,536
前受金の増加額		161,455	214,200
その他		△16,776	144,043
小計		3,071,102	5,630,517
利息及び配当金の受取額		10,864	10,911
利息の支払額		△157,451	△245,469
法人税等の支払額		△1,022,775	△1,031,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,901,740	4,364,620

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,793,291	△5,971,455
無形固定資産の取得による支出		△182,627	△92,642
投資有価証券の取得による支出		—	△140,000
投資有価証券の売却による収入		15,420	—
関係会社株式の取得による支出		—	△178,964
連結の範囲の変更を伴う子会社の持分取得による支出	※2	△184,983	—
貸付けによる支出		—	△89,541
保証金の差入による支出		△735,408	△579,570
保証金の返還による収入		6,575	188,858
建設協力金の支出		—	△579,645
その他		△18,326	△43,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,892,641	△7,486,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		576,225	245,827
長期借入れによる収入		2,100,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出		△1,355,993	△1,681,340
社債発行による収入		966,000	1,082,314
社債の償還による支出		△230,000	△616,000
配当金の支払額		—	△121,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056,232	3,108,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57,730	△5,020
V 現金及び現金同等物の増減額		123,061	△17,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,319,956	4,443,018
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,443,018	4,425,250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)ア・リリアール (有)アクア・グラツィエ 上記の内、(株)ア・リリアールについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)ア・リリアール (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (株)ライフクリエートバンク 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) —————	(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため、発生時の費用として処理しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「一年以内償還社債」は180,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は△78,725千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,735千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 88,033千円</p> <p>建物及び構築物 3,281,630千円</p> <p>土地 402,402千円</p> <p>保証金 50,000千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(長期性預金) 295,175千円</p> <hr/> <p>合計 4,117,241千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 687,757千円</p> <p>長期借入金 2,464,533千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,600株であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180,170千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 3,064,274千円</p> <p>土地 402,402千円</p> <p>保証金 50,000千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他(長期性預金) 297,775千円</p> <hr/> <p>合計 3,814,452千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 605,674千円</p> <p>長期借入金 1,751,653千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748,468千円 貸倒引当金繰入額 120千円 給料手当 473,885千円 退職給付引当金繰入額 7,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,800千円 支払地代家賃 336,389千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 952,947千円 貸倒引当金繰入額 6,927千円 給料手当 858,359千円 退職給付引当金繰入額 7,104千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,000千円 支払地代家賃 526,279千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 160,143千円 建設仮勘定 32,263千円 その他(器具備品) 5,767千円 <hr/> 合計 198,174千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,468千円 車両運搬具 172千円 建設仮勘定 24,830千円 その他(器具備品) 6,471千円 <hr/> 合計 59,942千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 1,193千円	※3. _____
※4. (株)ベストプランニングの退職金制度廃止によるものであります。	※4. _____
※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。	※5. 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,543,335千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている外貨建MMF</td> <td style="text-align: right;">37,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,543,335千円	有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円	現金及び現金同等物	4,443,018千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,563,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425,250千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,563,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,070千円	現金及び現金同等物	4,425,250千円
現金及び預金	4,543,335千円														
有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円														
現金及び現金同等物	4,443,018千円														
現金及び預金	4,563,321千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,070千円														
現金及び現金同等物	4,425,250千円														
<p>※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに(有)アクア・グラツィエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額と(有)アクア・グラツィエ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,616千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,541千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,630千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△196,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,983千円</td> </tr> </table>	流動資産	435,810千円	固定資産	59,616千円	連結調整勘定	8,541千円	流動負債	△122,338千円	(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円	(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	△196,647千円	差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	184,983千円	<p>※2 .</p>
流動資産	435,810千円														
固定資産	59,616千円														
連結調整勘定	8,541千円														
流動負債	△122,338千円														
(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円														
(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	△196,647千円														
差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	184,983千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>27,826</td> <td>1,572,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,236,189</td> <td>698,516</td> <td>537,673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,549</td> <td>7,190</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,738</td> <td>733,532</td> <td>2,119,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673	車両運搬具	16,549	7,190	9,359	合計	2,852,738	733,532	2,119,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,744,835</td> <td>117,149</td> <td>1,627,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,025,486</td> <td>492,105</td> <td>533,381</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,549</td> <td>10,566</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,871</td> <td>619,821</td> <td>2,167,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381	車両運搬具	16,549	10,566	5,982	合計	2,786,871	619,821	2,167,049
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173																																						
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673																																						
車両運搬具	16,549	7,190	9,359																																						
合計	2,852,738	733,532	2,119,206																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	1,744,835	117,149	1,627,685																																						
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,025,486	492,105	533,381																																						
車両運搬具	16,549	10,566	5,982																																						
合計	2,786,871	619,821	2,167,049																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 302,931千円	1年内 254,962千円																																								
1年超 1,861,664千円	1年超 1,966,738千円																																								
合計 2,164,595千円	合計 2,221,701千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 307,230千円	支払リース料 401,950千円																																								
減価償却費相当額 259,294千円	減価償却費相当額 336,026千円																																								
支払利息相当額 52,237千円	支払利息相当額 76,007千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年内 199,861千円	1年内 722,371千円																																								
1年超 1,706,498千円	1年超 5,399,441千円																																								
合計 1,906,359千円	合計 6,121,812千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,420	11,670	—	—	—	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
外貨建MMF	37,742	—
匿名組合出資金	—	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営企画室長が決定し、取引の実行および管理は経営企画室長の承認のもとに経営企画室財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理本部長が決定し、取引の実行および管理は管理本部長の承認のもとに管理本部財務担当が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,403,700	2,264,644	90	90	2,403,700	2,403,700	323	323
	通貨オプション取引 売建								
	ブット								
	米ドル	4,178	—	—	—	15,648	—	—	—
	買建								
コール									
米ドル	4,178	—	694	694	15,648	—	2,154	2,154	
	合計	—	—	784	784	—	—	2,477	2,477

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 退職給付引当金	$\begin{array}{r} \Delta 23,353 \text{千円} \\ \hline \Delta 23,353 \text{千円} \end{array}$ (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	$\begin{array}{r} \Delta 32,188 \text{千円} \\ \hline \Delta 32,188 \text{千円} \end{array}$ (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 退職給付費用	$\begin{array}{r} 15,257 \text{千円} \\ \hline 15,257 \text{千円} \end{array}$	$\begin{array}{r} 15,996 \text{千円} \\ \hline 15,996 \text{千円} \end{array}$
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,868</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,193</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">17,596</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,993</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">8,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">295,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,504</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">38,533</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,136</td></tr> </table>	未払事業税	48,868	未払賞与	16,193	未払事業所税	7,162	前受営業負担金	17,596	固定資産除却損	58,993	寄付金	8,830	その他	11,125	繰延税金資産 合計	168,769	還付事業税	8,700	繰延税金資産(流動)の純額	160,068	有形固定資産	295,614	役員退職慰労引当金	54,334	退職給付引当金	9,504	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	38,533	関係会社株式評価損	14,332	その他	14,505	繰延税金資産 合計	434,136	繰延税金資産(固定)の純額	434,136	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,865</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,907</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,575</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">21,068</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,286</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">23,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,876</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">11,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,824</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">442,995</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">48,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">579,477</td></tr> </table>	未払事業税	99,865	未払賞与	27,907	未払事業所税	7,575	前受営業負担金	21,068	固定資産除却損	8,286	寄付金	23,633	その他	13,422	繰延税金資産 小計	201,760	評価性引当額	△26,883	繰延税金資産 合計	174,876	繰延ヘッジ利益	11,626	その他	426	繰延税金負債 合計	12,052	繰延税金資産(流動)の純額	162,824	有形固定資産	442,995	役員退職慰労引当金	60,846	退職給付引当金	13,100	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	48,459	関係会社株式評価損	18,252	その他	19,385	繰延税金資産 小計	610,352	評価性引当額	△28,586	繰延税金資産 合計	581,765	繰延ヘッジ利益	2,288	繰延税金資産(固定)の純額	579,477
未払事業税	48,868																																																																																										
未払賞与	16,193																																																																																										
未払事業所税	7,162																																																																																										
前受営業負担金	17,596																																																																																										
固定資産除却損	58,993																																																																																										
寄付金	8,830																																																																																										
その他	11,125																																																																																										
繰延税金資産 合計	168,769																																																																																										
還付事業税	8,700																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	160,068																																																																																										
有形固定資産	295,614																																																																																										
役員退職慰労引当金	54,334																																																																																										
退職給付引当金	9,504																																																																																										
会員権評価損	7,311																																																																																										
前受営業負担金	38,533																																																																																										
関係会社株式評価損	14,332																																																																																										
その他	14,505																																																																																										
繰延税金資産 合計	434,136																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	434,136																																																																																										
未払事業税	99,865																																																																																										
未払賞与	27,907																																																																																										
未払事業所税	7,575																																																																																										
前受営業負担金	21,068																																																																																										
固定資産除却損	8,286																																																																																										
寄付金	23,633																																																																																										
その他	13,422																																																																																										
繰延税金資産 小計	201,760																																																																																										
評価性引当額	△26,883																																																																																										
繰延税金資産 合計	174,876																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,626																																																																																										
その他	426																																																																																										
繰延税金負債 合計	12,052																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	162,824																																																																																										
有形固定資産	442,995																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,846																																																																																										
退職給付引当金	13,100																																																																																										
会員権評価損	7,311																																																																																										
前受営業負担金	48,459																																																																																										
関係会社株式評価損	18,252																																																																																										
その他	19,385																																																																																										
繰延税金資産 小計	610,352																																																																																										
評価性引当額	△28,586																																																																																										
繰延税金資産 合計	581,765																																																																																										
繰延ヘッジ利益	2,288																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	579,477																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.0	連結調整勘定償却	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	1.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	5.4																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																																										
連結調整勘定償却	0.2																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	4.6																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
評価性引当額の増加	1.6																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,831
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ファイ ンエク スパン ド(有)	東京都 渋谷区	3,000	不動産の 賃貸、有 価証券の 保有・運 用	22.1	兼任1名	建物の 賃借	賃借料 の支払	27,343	前払 費用	2,357
										長期前 払費用	1,917
								保証金 の差入 れ	14,142	保証金	14,142
								建設協 力金の 差入れ		25,440	建設 協力金

- (注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
建物の賃借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。
3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。他の金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	295,834円23銭	1株当たり純資産額	139,797円25銭								
1株当たり当期純利益金額	65,745円89銭	1株当たり当期純利益金額	43,435円89銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									
		<p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	98,611円41銭										
1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。											

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	894,144	1,772,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	894,144	1,772,184
期中平均株式数 (株)	13,600	40,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株券交付日 平成19年2月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,290円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,305円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭																
1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭																
1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第1回無担保社債	15.7.25	300,000 (300,000)	— (—)	0.59	なし	18.7.25
株式会社ベストプライダル	第2回無担保社債	15.7.31	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.47	なし	21.7.31
株式会社ベストプライダル	第3回無担保社債	15.9.10	440,000 (80,000)	360,000 (80,000)	0.67	なし	22.9.10
株式会社ベストプライダル	第4回無担保変動 利付社債	17.2.25	950,000 (100,000)	850,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27.2.25
株式会社ベストプライダル	第5回無担保社債	18.3.15	— —	464,000 (72,000)	1.33	なし	25.1.31
株式会社ベストプライダル	第6回無担保社債	18.9.29	— —	600,000 (84,000)	1.45	なし	25.9.30
合計	—	—	2,090,000 (580,000)	2,574,000 (436,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
436,000	436,000	436,000	296,000	336,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	687,757	950,259	6.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,337,570	1,739,133	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,144,684	6,261,271	2.3	平成20年～27年
その他の有利子負債 (未払金・長期未払金)	758	—	—	—
計	6,170,770	8,950,664	—	—

(注) 1. その他の有利子負債は、割賦契約債務であります。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,399,119	1,199,802	922,400	897,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,445,920		3,392,274		
2. 売掛金		26,798		23,397		
3. 有価証券		37,742		—		
4. 商品		85,923		83,855		
5. 貯蔵品		123,612		155,147		
6. 前渡金		245,411		198,661		
7. 前払費用		144,014		190,004		
8. 立替金		15,172		9,476		
9. 未収入金		64,682		120,518		
10. 繰延税金資産		152,217		132,621		
11. その他		45,896		98,216		
貸倒引当金		△620		△740		
流動資産合計		4,386,771	29.1	4,403,434	21.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,306,561		10,713,392		
減価償却累計額		1,363,348	4,943,213	2,086,192	8,627,200	
(2) 構築物		1,148,372		1,538,386		
減価償却累計額		233,006	915,365	346,969	1,191,416	
(3) 車両運搬具		14,816		31,706		
減価償却累計額		9,921	4,895	10,877	20,828	
(4) 器具備品		632,996		1,154,087		
減価償却累計額		275,425	357,571	513,192	640,895	
(5) 土地	※1		402,402		402,402	
(6) 信託土地			566,560		566,560	
(7) 建設仮勘定			463,636		161,032	
有形固定資産合計			7,653,644	50.7	11,610,337	55.4

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		128		101	
(2) ソフトウェア		16,809		14,993	
(3) ソフトウェア仮勘定		32,764		178,685	
(4) 電話加入権		447		447	
(5) 水道施設利用権		3,270		5,001	
無形固定資産合計		53,420	0.4	199,228	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		140,000	
(2) 関係会社株式		117,304		657,505	
(3) 出資金		10		20	
(4) 関係会社長期貸付金		877,524		877,097	
(5) 長期前払費用		37,676		65,494	
(6) 保証金	※1	1,232,123		1,576,992	
(7) 建設協力金		—		562,758	
(8) 会員権		27,280		27,280	
(9) 長期性預金	※1	295,175		297,775	
(10) 繰延税金資産		366,836		519,602	
(11) その他		12,560		3,367	
投資その他の資産合計		2,966,491	19.7	4,727,894	22.5
固定資産合計		10,673,556	70.8	16,537,460	78.9
III 繰延資産					
1. 社債発行費		22,666		27,634	
繰延資産合計		22,666	0.1	27,634	0.1
資産合計		15,082,994	100.0	20,968,529	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	758,644		1,038,204	
2. 短期借入金		—		344,585	
3. 一年以内返済長期借入金	※1	1,164,494		1,671,219	
4. 一年以内償還社債		580,000		436,000	
5. 未払金		654,615		440,102	
6. 未払費用		167,363		222,615	
7. 未払法人税等		742,296		1,249,173	
8. 未払消費税等		5,567		—	
9. 前受金		753,929		960,915	
10. 預り金		29,297		34,870	
11. その他		64,291		53,091	
流動負債合計		4,920,499	32.6	6,450,777	30.8
II 固定負債					
1. 社債		1,510,000		2,138,000	
2. 長期借入金	※1	4,003,497		6,186,828	
3. 預り営業保証金		545,000		525,000	
4. 退職給付引当金		23,353		32,188	
5. 役員退職慰労引当金		133,500		149,500	
6. その他		138,783		119,064	
固定負債合計		6,354,133	42.2	9,150,581	43.6
負債合計		11,274,632	74.8	15,601,358	74.4

区分	注記 番号	第11期 (平成17年12月31日)		第12期 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		472,000	3.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		634,720			—	
資本剰余金合計			634,720	4.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,000			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		15,000			—	
3. 当期末処分利益		2,678,642			—	
利益剰余金合計			2,701,642	17.9	—	—
資本合計			3,808,362	25.2	—	—
負債資本合計			15,082,994	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	472,000	2.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			634,720	
資本剰余金合計			—	—	634,720	3.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			8,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			15,000	
繰越利益剰余金		—			4,218,441	
利益剰余金合計			—	—	4,241,441	20.2
株主資本合計			—	—	5,348,161	25.5
II 評価・換算差額等						
1. 繰延ヘッジ損益			—	—	19,008	0.1
評価・換算差額等合計			—	—	19,008	0.1
純資産合計			—	—	5,367,170	25.6
負債純資産合計			—	—	20,968,529	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		15,888,557	100.0		22,031,005	100.0
II 売上原価			11,329,053	71.3		15,676,652	71.2
売上総利益			4,559,503	28.7		6,354,352	28.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		746,660			889,215		
2. 貸倒引当金繰入額		120			740		
3. 役員報酬		133,599			121,550		
4. 給料手当		363,682			379,629		
5. 賞与		66,647			71,139		
6. 法定福利費		57,781			57,013		
7. 退職給付引当金繰入額		7,546			7,104		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,800			16,000		
9. 旅費交通費		78,409			101,865		
10. 租税公課		119,157			141,666		
11. 消耗品費		120,278			116,805		
12. 支払手数料		169,932			244,224		
13. 支払地代家賃		255,453			307,289		
14. 減価償却費		54,615			69,385		
15. その他		512,308	2,704,995	17.0	603,081	3,126,711	14.2
営業利益			1,854,508	11.7		3,227,641	14.6
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		19,378			47,207		
2. 有価証券利息		2,493			166		
3. 為替差益		123,260			21,209		
4. 関係会社業務受託料		20,100			20,160		
5. 保険解約返戻金		33,727			10,036		
6. 協賛金収入		39,941			21,510		
7. 雑収入	7,398	246,299	1.6	11,570	131,860	0.6	

区分	注記 番号	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		108,625			180,798		
2. 社債利息		21,260			27,854		
3. 社債発行費償却		32,183			12,717		
4. 支払手数料		19,516			690		
5. 雑損失		5	181,591	1.2	399	222,459	1.0
経常利益			1,919,217	12.1		3,137,042	14.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11,670			—		
2. 賃貸借契約解除益		—	11,670	0.1	32,080	32,080	0.2
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		35,215			9,631		
2. 固定資産除却損	※2	165,911			16,400		
3. 事業所閉鎖費用	※3	5,500	206,626	1.3	9,015	35,047	0.2
税引前当期純利益			1,724,260	10.9		3,134,076	14.2
法人税、住民税及び事業税		1,022,583			1,618,092		
法人税等調整額		△194,869	827,713	5.2	△146,215	1,471,876	6.7
当期純利益			896,546	5.7		1,662,199	7.5
前期繰越利益			1,782,095			—	
当期末処分利益			2,678,642			—	

売上原価明細書

区分	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		構成比 (%)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
1. 外注費		8,564,187	75.6		11,374,761	72.6
2. 労務費		672,633	5.9		943,374	6.0
3. 経費		2,036,542	18.0		3,295,778	21.0
4. 商品原価						
(1) 期首商品たな卸高	8,232			85,923		
(2) 商品仕入高	133,382			60,669		
(3) 期末商品たな卸高	85,923	55,690	0.5	83,855	62,737	0.4
売上原価合計		11,329,053	100.0		15,676,652	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第11期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,678,642
II 利益処分額			
1. 配当金		81,600	81,600
III 次期繰越利益			2,597,042

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	2,678,642	2,701,642	3,808,362
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)						△122,400	△122,400	△122,400
当期純利益 (千円)						1,662,199	1,662,199	1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,539,799	1,539,799	1,539,799
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	634,720	8,000	15,000	4,218,441	4,241,441	5,348,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	3,808,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△122,400
当期純利益 (千円)			1,662,199
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)	19,008	19,008	19,008
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,008	19,008	1,558,808
平成18年12月31日 残高 (千円)	19,008	19,008	5,367,170

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。	社債発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 ただし平成18年度以降発生分につきましては、償還期間にわたり月割計算をしております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348,161千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は10,200千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成17年12月31日)	第12期 (平成18年12月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">88,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,281,630千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td style="text-align: right;">295,175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,241千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">2,213,635千円</td></tr> <tr><td>債務保証 (関係会社の借入金債務)</td><td style="text-align: right;">938,656千円</td></tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">54,400株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">13,600株</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">337,601千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 60%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td style="text-align: right;">938,656</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ベストプランニング</td><td style="text-align: right;">63,365</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,002,021</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は7,950千米ドルであります。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物	3,281,630千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	長期性預金	295,175千円	合計	4,117,241千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,213,635千円	債務保証 (関係会社の借入金債務)	938,656千円	授権株式数	普通株式	54,400株	発行済株式総数	普通株式	13,600株	流動負債 買掛金	337,601千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入債務	(株)ベストプランニング	63,365	借入債務	合計	1,002,021	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,064,274千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td style="text-align: right;">297,775千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,617,655千円</td></tr> <tr><td>債務保証 (関係会社の借入金債務)</td><td style="text-align: right;">739,673千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">516,226千円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">保証先</th><th style="width: 20%;">金額 (千円)</th><th style="width: 60%;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td><td style="text-align: right;">739,673</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ベストプランニング</td><td style="text-align: right;">8,359</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">748,032</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc. の外貨建債務保証は6,210千米ドルであります。</p> <p>5. _____</p>	建物	3,064,274千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	長期性預金	297,775千円	合計	3,814,452千円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,617,655千円	債務保証 (関係会社の借入金債務)	739,673千円	流動負債 買掛金	516,226千円	保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務	(株)ベストプランニング	8,359	借入債務	合計	748,032	—
現金及び預金	88,033千円																																																																						
建物	3,281,630千円																																																																						
土地	402,402千円																																																																						
保証金	50,000千円																																																																						
長期性預金	295,175千円																																																																						
合計	4,117,241千円																																																																						
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	2,213,635千円																																																																						
債務保証 (関係会社の借入金債務)	938,656千円																																																																						
授権株式数	普通株式	54,400株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	13,600株																																																																					
流動負債 買掛金	337,601千円																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																					
Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入債務																																																																					
(株)ベストプランニング	63,365	借入債務																																																																					
合計	1,002,021	—																																																																					
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																						
借入実行残高	—千円																																																																						
差引額	1,500,000千円																																																																						
建物	3,064,274千円																																																																						
土地	402,402千円																																																																						
保証金	50,000千円																																																																						
長期性預金	297,775千円																																																																						
合計	3,814,452千円																																																																						
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	1,617,655千円																																																																						
債務保証 (関係会社の借入金債務)	739,673千円																																																																						
流動負債 買掛金	516,226千円																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																					
Best Bridal Hawaii, Inc.	739,673	借入債務																																																																					
(株)ベストプランニング	8,359	借入債務																																																																					
合計	748,032	—																																																																					

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への外注費 3,174,362千円 関係会社よりの受取利息 13,534千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への外注費 5,981,690千円 関係会社よりの受取利息 37,838千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 121,957千円 構築物 38,186千円 器具備品 5,767千円 合計 165,911千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15,787千円 構築物 230千円 車両運搬具 172千円 器具備品 209千円 合計 16,400千円
※3. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。	※3. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,600,000	27,826	1,572,173	建物	1,744,835	117,149	1,627,685
器具備品	1,236,189	698,516	537,673	器具備品	1,025,486	492,105	533,381
車両運搬具	16,549	7,190	9,359	車両運搬具	16,549	10,566	5,982
合計	2,852,738	733,532	2,119,206	合計	2,786,871	619,821	2,167,049
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 302,931千円				1年内 254,962千円			
1年超 1,861,664千円				1年超 1,966,738千円			
合計 2,164,595千円				合計 2,221,701千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 307,230千円				支払リース料 401,950千円			
減価償却費相当額 259,294千円				減価償却費相当額 336,026千円			
支払利息相当額 52,237千円				支払利息相当額 76,007千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 199,861千円				1年内 722,371千円			
1年超 1,706,498千円				1年超 5,399,441千円			
合計 1,906,359千円				合計 6,121,812千円			

(有価証券関係)

第11期(平成17年12月31日)及び第12期(平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期 (平成17年12月31日)	第12期 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,434</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,193</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">17,596</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152,217</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">242,591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,504</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">38,533</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366,836</td></tr> </table>	未払事業税	48,434	未払賞与	16,193	未払事業所税	7,162	前受営業負担金	17,596	固定資産除却損	58,993	その他	3,837	繰延税金資産 合計	152,217	繰延税金資産(流動)の純額	152,217	有形固定資産	242,591	役員退職慰労引当金	54,334	退職給付引当金	9,504	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	38,533	関係会社株式評価損	14,332	その他	227	繰延税金資産 合計	366,836	繰延税金資産(固定)の純額	366,836	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,729</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,893</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,575</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">21,068</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,247</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">11,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">132,621</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">372,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">48,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,890</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">519,602</td></tr> </table>	未払事業税	80,729	未払賞与	26,893	未払事業所税	7,575	前受営業負担金	21,068	固定資産除却損	3,063	その他	4,916	繰延税金資産 小計	144,247	繰延ヘッジ利益	11,626	繰延税金資産(流動)の純額	132,621	有形固定資産	372,823	役員退職慰労引当金	60,846	退職給付引当金	13,100	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	48,459	関係会社株式評価損	18,252	その他	1,096	繰延税金資産 小計	521,890	繰延ヘッジ利益	2,288	繰延税金資産(固定)の純額	519,602
未払事業税	48,434																																																																								
未払賞与	16,193																																																																								
未払事業所税	7,162																																																																								
前受営業負担金	17,596																																																																								
固定資産除却損	58,993																																																																								
その他	3,837																																																																								
繰延税金資産 合計	152,217																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	152,217																																																																								
有形固定資産	242,591																																																																								
役員退職慰労引当金	54,334																																																																								
退職給付引当金	9,504																																																																								
会員権評価損	7,311																																																																								
前受営業負担金	38,533																																																																								
関係会社株式評価損	14,332																																																																								
その他	227																																																																								
繰延税金資産 合計	366,836																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	366,836																																																																								
未払事業税	80,729																																																																								
未払賞与	26,893																																																																								
未払事業所税	7,575																																																																								
前受営業負担金	21,068																																																																								
固定資産除却損	3,063																																																																								
その他	4,916																																																																								
繰延税金資産 小計	144,247																																																																								
繰延ヘッジ利益	11,626																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	132,621																																																																								
有形固定資産	372,823																																																																								
役員退職慰労引当金	60,846																																																																								
退職給付引当金	13,100																																																																								
会員権評価損	7,311																																																																								
前受営業負担金	48,459																																																																								
関係会社株式評価損	18,252																																																																								
その他	1,096																																																																								
繰延税金資産 小計	521,890																																																																								
繰延ヘッジ利益	2,288																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	519,602																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	5.0	住民税均等割等	0.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																		
法定実効税率(調整)	40.7																																																																								
同族会社の留保金課税	5.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
住民税均等割等	0.9																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7																																																																								
同族会社の留保金課税	5.0																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																								

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	280,026円63銭	1株当たり純資産額	131,548円30銭
1株当たり当期純利益金額	65,922円56銭	1株当たり当期純利益金額	40,740円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		前事業年度	
		1株当たり純資産額	93,342円21銭
		1株当たり当期純利益金額	21,974円19銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	896,546	1,662,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	896,546	1,662,199
期中平均株式数 (株)	13,600	40,800

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>当社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,368円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	<p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株式交付日 平成19年2月20日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,671円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,774円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭	1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭																
1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 46,671円11銭	1株当たり純資産額 65,774円15銭																
1株当たり当期純利益金額 10,987円09銭	1株当たり当期純利益金額 20,370円09銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左																

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,306,561	4,444,564	37,733	10,713,392	2,086,192	744,790	8,627,200
構築物	1,148,372	390,723	709	1,538,386	346,969	114,441	1,191,416
車両運搬具	14,816	20,339	3,449	31,706	10,877	4,233	20,828
器具備品	632,996	545,194	24,103	1,154,087	513,192	254,248	640,895
土地	402,402	—	—	402,402	—	—	402,402
信託土地	566,560	—	—	566,560	—	—	566,560
建設仮勘定	463,636	161,032	463,636	161,032	—	—	161,032
有形固定資産計	9,535,345	5,561,855	529,631	14,567,568	2,957,231	1,117,713	11,610,337
無形固定資産							
商標権	270	—	—	270	168	27	101
ソフトウェア	25,070	3,870	—	28,940	13,946	5,686	14,993
ソフトウェア仮勘定	32,764	145,921	—	178,685	—	—	178,685
電話加入権	447	—	—	447	—	—	447
水道施設利用権	3,899	2,120	—	6,019	1,017	389	5,001
無形固定資産計	62,450	151,911	—	214,362	15,133	6,102	199,228
長期前払費用	48,136	46,125	14,273	79,988	14,494	15,803	65,494
繰延資産							
社債発行費	34,000	17,685	—	51,685	24,050	12,717	27,634
繰延資産計	34,000	17,685	—	51,685	24,050	12,717	27,634

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	大宮事業所	1,780,557	海外事業部門	74,293
		青山事業所	1,232,978		
構築物	増加額 (千円)	大宮事業所	207,447	市ヶ谷事業所	55,412
器具備品	増加額 (千円)	青山事業所	122,392	心齋橋事業所	61,497
		大宮事業所	102,074	新浦安事業所	50,740

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	620	740	620	—	740
役員退職慰労引当金	133,500	16,000	—	—	149,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,314
預金	
当座預金	145
普通預金	3,247,406
別段預金	1,337
定期預金	138,070
小計	3,386,959
合計	3,392,274

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
個人顧客	6,170
(有)エバーラスティングダイヤモンド	4,673
(株)ライフクリエートバンク	3,526
近畿日本ツーリスト(株)	2,382
(株)ジャルパック	1,400
その他	5,243
合計	23,397

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,798	421,337	423,311	23,397	94.5	21.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額 (千円)
宝飾品	83,855
合計	83,855

d. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新店舗用消耗備品	131,299
販売促進用書籍	15,807
婚礼用消耗品	6,626
事務消耗品等	1,415
合計	155,147

e. 保証金

相手先	金額 (千円)
ダイヤモンドリース(株)	434,060
スバル興産(株)	90,600
東興業(株)	89,000
大阪市	85,819
(株)朝日新聞社	84,000
その他	793,513
合計	1,576,992

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ベストプランニング	319,043
(株)アクア・グラツィエ	149,458
(株)レック	70,029
(株)日比谷花壇	62,769
リンベル(株)	57,431
その他	379,471
合計	1,038,204

b. 一年以内返済長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	670,664
(株)あおぞら銀行	176,355
日本生命保険相互会社	160,000
(株)三井住友銀行	143,000
商工組合中央金庫	128,400
その他	392,800
合計	1,671,219

c. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	867,100
事業税	198,352
住民税	183,719
合計	1,249,173

d. 社債

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,266,000
(株)みずほ銀行	592,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
合計	2,138,000

e. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,990,678
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	749,750
日本生命保険相互会社	570,000
(株)りそな銀行	480,000
その他	1,596,400
合計	6,186,828

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株、10株
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び繰延資産に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年1月1日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ベストブライダル

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストブライダルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストブライダルの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び繰延資産に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年1月1日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。